

【巻頭言】

『福祉社会開発研究』創刊に寄せて



東洋大学福祉社会開発研究センター長
古川 孝順

福祉社会開発研究センターの発足はつい先日であったように思えますが、早くも初年度の研究成果の公表が求められる時期になりました。

この報告書は2部構成となっていますが、それは本センターが「自治体福祉・保健計画と地域における福祉社会の形成」、「中山間地域の振興に関する調査研究 - 中越地震の被災地・長岡市山古志地区の復興計画の事例に即して - 」という2つのプロジェクトから構成されていることを反映しています。これら第1部と第2部は関心の方向がかなり異なっています。第1部は大都市近郊部や地方都市における保健福祉計画の策定運用の過程や、その背景になっている地域社会の分析に焦点をあてており、しかもアプローチはどちらかといえば理論的です。それにたいして、第2部は中山間地の、しかも大地震に遭遇し村をあげて仮設住宅での避難生活を過ごすという他に例のない経験をもつことになった地域社会の復興、さらには振興の過程に焦点をあて、アプローチは実践的で、地域の住民を巻き込む活動の報告になっています。しかし、両者には明確な共通点があります。それは、いずれのプロジェクトも地域社会のありように、さらにはそこに住む人びとの生活支援、より広い意味でいえば人びとの福祉に関わっているということです。

周知のように、今日社会の関心は地域社会や地域福祉に向かっています。それは地域社会や地域福祉の活性化や振興が長きにわたった集権主義的、官僚主義的施策のもたらした弊害にたいする、そして行き過ぎがちな規制緩和政策がもたらしつつある弊害にたいする特効薬であるようにいわれています。確かに一部の地域では市町村と地域社会を基盤とする保健福祉計画が一定の成果をあげておりますが、他方において都市部の地域社会ではかつての村落共同体のもっていた人と人とのつながり、それを基盤にする互酬的行動や相互扶助行動が脆弱化しつつあります。中山間地においては村落共同体（集落）そのものが姿を消しつつあり、その再生はいかにして可能となるのか、そこには強い希求とともに大きな困難が横たわっています。

本報告書から、そのような地域社会とそこでの福祉社会の形成に関わる諸問題の一端を読み取って戴ければ幸いに思います。もとより、本センターのプロジェクトは5年計画の1年目を終えたばかりです。地域社会や地域福祉に関心をもたれる関係者各位の忌憚のないご批判、ご教示をえつつ、研究のさらなる発展を期したいと考えております。